

寸言

日本電気株式会社
執行役員
近藤 邦夫



新時代の幕開け

日本電気株式会社で宇宙事業を統括している、執行役員の近藤邦夫です。

今年は米国でのトランプ政権の始動で幕が開けました。次々と選挙公約での施策が実行に移されつつあり賛否両論あり世界には動揺が広がっています。また、世界を見渡すと武力衝突、テロ、それに起因する難民問題も出口が見えない状況です。一方自然界においても近年、ゲリラ豪雨と言われる局所的な集中豪雨や、何十年に一度と言われるようなメガ台風の発生、従来にない大地震の頻発等が世界各地で発生しています。このように従来経験したことのないような事象が次々に起きつつある現代は、換言すれば不確実性の時代と言えるのではないのでしょうか？今こそ従来にも増して安心・安全な社会の実現が求められていると思います。

我が国では、2008年5月に宇宙基本法が成立し、「宇宙の開発から利用」に舵が切られました。今求められている、より安心・安全な社会の実現のためには、「広域性」「同報性」「耐災害性」という特性を持つ「宇宙技術の利用」は欠くことのできないことと考えます。

いくつか例を挙げるならば、大気圏外から各種センサにより地球を観測することで、世界各地での武力衝突の予兆等の把握が進み衝突を未然に防ぐことに貢献するでしょう。ゲリラ豪雨、メガ台風等の脅威に対しては、地球環境の変動を観測によりすることにより、発生、襲来の予測精度の向上が実現できます。また、通信の分野においては宇宙空間での光通信の利用により、動画等の大容量データを

リアルタイム伝送することが可能になり、遠隔医療の高度化、介護への利用等によるやさしい高齢化社会の実現への寄与、更には地球環境変動データの伝送にも大きく貢献するでしょう。一方、既に始まっている測位技術の更なる利用により、人間はもとより自動車、航空機等の移動体の高精度な位置情報の把握が可能となり、日々の生活の利便性の向上につながる利用モデルが実現しつつあります。

更に、上記のような宇宙で取得されるデータと、既に地上にあるデータをBig Data分析とAI技術を組み合わせることにより、複雑な社会問題への対応が可能となると同時に、将来に対する見通しの確実性を上げることが期待できます。また今後、求められる高いモビリティ社会の実現のためには、IoT技術を補完する意味での宇宙技術の役割は益々重要となるでしょう。このように「宇宙技術の利用」は、安心・安全な社会を実現する上で欠くことのできない技術であると言えるのではないのでしょうか。このような社会実現のため現在、社内横断的ないくつかの施策の検討に着手しています。近い将来その施策を実行に移し世の中に問うていくこととなると考えております。

冒頭に述べました不確実性の時代とは、宇宙技術が従来以上に必要とされる、言わば「新時代」の幕開けであると考えています。新時代に対応すべく宇宙と地上の融合による新ビジネス実現を念頭に事業を推進し、更なる飛躍の年にしたいと思います。